

## 第2章 アンケート調査の概要

### 1) アンケート調査の実施

今回の調査研究に専門委員として参加している企業 6 社に勤める従業員を対象として、アンケート調査を実施した。当該 6 社は、公益財団法人中部産業・労働政策研究会の賛助会員企業であり、中部産政研の事務局によって調査対象として選定された。本調査研究の目的に沿い、配布対象の職種を、テレワークを比較的推進しやすい職場である事務職および技術職に限り、テレワークを実施した経験のある正社員従業員のみを配布の対象とした。

本アンケートは、Web 回答と帳票（紙）回答の混合で実施され（中部産政研対応 Web サイト回答 3 社、各社対応 Web サイト回答 2 社、帳票（紙）回答 1 社）、2021 年 3 月から 2021 年 5 月の期間に配布および回収した。最終的に回収されたサンプル数は 1062 票となった。各社の回収されたサンプルの内訳は表 2-1 のとおりである。

アンケート調査票は、(1)回答者の業務特性や職場、性格等に関して問う項目群、(2)職場におけるテレワークの現状や、テレワークに関する回答者個人の価値観や意識等を問う項目群、(3)部下の管理に関する項目群、及び(4)回答者の属性等を含むフェイスシート項目群とで構成されている（巻末付属資料 1 参照）。

(1)は、業務特性・職場特性、個人の性格・スキルに関する項目が含まれる。(2)は、職場のデジタル化、テレワーク下の職場におけるコミュニケーション手段、テレワーク下の業務の生産性や満足度、テレワーク下の上司・同僚・他職場との関係、テレワークへの不安や不満、テレワークへの期待に関する項目が含まれる。なお、テレワークに関する不安については、パーソル総合研究所（2020）の『新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査』の質問項目を一部引用している。(3)は、回答者に対し、「あなたは部下がいますか」という設問に「はい」または「いいえ」と回答を求めた上で、「はい」と回答した部下を持つ上司に対してのみ設定された項目群であり、上司の立場から見たテレワーク下の部下の仕事ぶりや、部下の管理やチーム運営上の課題に関する項目が含まれる。(4)は、性別や年齢、勤続年数、所属職場、役職といった個人の属性や、同居している小学生以下の子供の人数や要介護者の人数、通勤時間や手段、テレワークの頻度といった、テレワークの有効性に影響しうる個人的要因に関する項目が含まれる。